

第114期中

半期報告書

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

兼松株式会社

401-015

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2. 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3. 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4. 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5. 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	63
第6. 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月4日
【中間会計期間】	第114期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440-8979
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	467,676	618,050	613,604	1,096,409	1,281,331
経常利益 (百万円)	5,901	9,383	10,975	15,709	17,255
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△24,213	6,271	5,537	△21,686	7,507
純資産額 (百万円)	19,153	45,776	55,129	26,004	48,767
総資産額 (百万円)	485,768	576,366	517,967	556,046	563,176
1株当たり純資産額 (円)	46.50	73.61	92.31	62.12	78.75
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	△59.04	14.98	13.23	△52.43	17.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.94	5.35	7.46	4.68	5.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,264	8,303	△8,781	19,720	20,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,652	13,782	13,757	7,822	23,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,165	△9,196	△28,405	△26,583	△30,267
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	38,915	63,818	42,547	50,934	65,471
従業員数 (人)	3,515	5,218	4,466	4,449	4,545
[外、平均臨時雇用人員]	[1,387]	[1,686]	[1,570]	[1,798]	[1,579]

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	253,675	267,716	279,713	512,251	541,154
経常利益 (百万円)	2,861	4,184	3,597	6,829	9,412
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△25,428	131	61	△25,479	3,240
資本金 (百万円)	27,513	27,781	27,781	27,781	27,781
発行済株式総数 (千株)	419,421	422,501	422,501	422,501	422,501
純資産額 (百万円)	40,745	40,626	43,346	41,114	43,943
総資産額 (百万円)	413,703	405,016	357,334	404,086	390,045
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.85	10.03	12.13	10.17	11.27
従業員数 (人)	779	787	804	765	775
[外、平均臨時雇用人員]	[93]	[119]	[98]	[96]	[115]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第112期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第113期中間会計期間及び第114期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第112期会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第113期会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第112期中間及び第112期会計期間の連結及び提出会社の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 純資産額の算定にあたり、第113期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に統合して、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギーを中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、お客様の多様なニーズに応える実業型商社として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じて5つの事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社、子会社112社及び関連会社37社の合計149社（平成19年9月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は83社、持分法適用会社は53社です。

なお、本年5月に、繊維事業の中核であった兼松繊維株式会社の経営権を譲渡したことに伴い、当中間期（平成20年3月期）から、「繊維」の事業区分を「その他」の事業区分に含めております。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービス内容及び主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
IT (37社)	半導体、半導体・液晶製造装置、電子部材・機構部品、通信関連機器・部品、光学デバイス、コンピューター・ネットワークシステム、携帯通信端末・モバイル、航空機及び関連部品他	(子会社 国内14社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 4社、海外 2社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (23社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、ペットフード他	(子会社 国内10社、海外 3社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ ニッポン食品㈱ (関連会社 国内 4社、海外 6社) 日本リカー㈱ 大連天天利食品有限公司
鉄鋼・プラント (28社)	ステンレス、表面処理鋼板、シームレスパイプ、コークス、精密鍛造品、各種鉄鋼製品、自動車及び関連部品、船舶及び船用機器、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 8社、海外17社) ㈱兼松ケージーケイ 兼松トレーディング㈱ (関連会社 国内 0社、海外 3社)
ライフサイエンス・エネルギー (12社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、スターリミルク、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、LPG他	(子会社 国内 6社、海外 1社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 5社、海外 0社) ケージーベラウ石油開発㈱ ケージーウィリアムガール石油開発㈱
その他 (35社)	ニット製品、毛織物、合繊織物、化繊原料、化繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、チップ、合板、単板、建材、製材品他	(子会社 国内17社、海外 5社) 新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス (関連会社 国内 7社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T. Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において当社が保有する兼松繊維株式会社の株式の一部を売却したことに伴い、同社は連結子会社から持分法適用会社へ変更となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
I T	2,287 [1,116]
食品・食糧	420 [66]
鉄鋼・プラント	829 [21]
ライフサイエンス・エネルギー	336 [305]
その他	247 [19]
全社（共通）	347 [43]
合計	4,466 [1,570]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	804 [98]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者18人及び海外出向者89人を含め、他社からの出向者23人を除いた従業員数は888人であります。また、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が69人おります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱がありましたが、これまでのところ米国の景気は緩やかな減速に留まる一方、アジアでは、中国とインドを中心に引き続き景気の拡大が継続しました。

一方、日本経済は、輸出を中心とした企業業績が引き続き好調で、人手不足感から雇用環境も改善しましたが、所得の伸びに繋がらず、個人消費は緩やかな伸びに留まりました。

このような環境下、当社は3ヵ年の中期経営計画「t e a m K G 1 2 0」（平成19年4月～平成22年3月）を策定し、攻めの経営を一段と加速し、「実業型商社」としての機能強化を図り、付加価値創造を実践することをビジョンとして掲げ、当期から当該計画を推進しております。①経営システムの深化、②営業推進強化、③グループ経営革新を課題とし、グループをあげて各種施策の展開を図ることが重要と考えております。当上半期における具体的な成果は、以下のとおりです。

経営システムの深化としては、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレートガバナンスの強化やコンプライアンスの更なる徹底を図るため、ITシステムを活用した内部統制の充実を推進しております。

営業推進強化策としては、新規取引用資金枠300億円を設定し、新規事業開発の促進を図るほか、新規案件サポート体制の強化、新規案件立上げ体制の整備を進めております。新規案件の立上げ・育成をサポートする体制を強化するため、「ビジネス・コーディネーション・チーム」を新たに設置し、一昨年に設置した「ビジネス・インキュベーション・チーム」と共に事業推進部として組織化し、当社における新規事業や新規案件の立上げ・推進のスピードアップを図るため、本格的な活動を開始しております。また海外における市場開拓及びビジネス拡充のため、昨年設置したブラジルのサンパウロ市に続き、インドのニューデリー市に駐在員事務所を再開することを決定しております。

グループ経営革新の推進としては、本年3月、IT部門においてメモレックス・テレックス株式会社の株式を兼松エレクトロニクス株式会社に譲渡いたしました。4月に両社の統合が完了し、ソリューション分野においてシナジー効果が今後現れてくるものと考えております。また、繊維事業においては、本年3月に戦略的資本提携を行いました世界トップレベルの繊維商社グループであるLi & Fungに対して、5月に連結子会社である兼松繊維株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、鉄鋼や穀物などの商品市況が高水準で推移したことなどにより、鉄鋼・プラント部門や食品・食糧部門で取扱高が伸び、モバイル事業やシステムソリューション事業が好調なIT部門でも取引が伸長しました。一方で、兼松繊維株式会社が連結子会社から持分法適用会社に変更されたこともあり、連結売上高は前年同期比44億46百万円減少の6,136億4百万円となりました。また、売上総利益につきましてはエネルギー部門において前年上半期の相場上昇局面で拡大した利益率が落ち着いたこともあり、前年同期比25億21百万円減少の459億46百万円となり、売上総利益率は7.49%となりました。営業利益は販管費率の高い繊維事業が外れたことで前年同期比4億77百万円増加の125億48百万円となりました。営業外収支が借入金の圧縮による利息収支の改善や持分法による投資利益の増加により改善した結果、経常利益は109億75百万円と前年同期比15億92百万円の増加となりました。特別損益につきましては、特定事業用資産評価損や関連会社での固定資産減損損失などで30億29百万円の特別損失を計上しましたが、投資有価証券の売却等により23億59百万円の特別利益が発生したため、差し引き6億70百万円の損失となりました。その結果、税金費用や少数株主利益を調整した中間純利益は前年同期比7億34百万円減少の55億37百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① IT

半導体製造装置関連事業が順調に推移したことに加え、モバイル事業やシステムソリューション事業の好調により、売上高は1,824億6百万円と前年同期比146億63百万円の増収となりました。サーバー関連事業の好調や、保守サービス部門の統合に伴う経費の見直しなどから、営業利益は46億97百万円と前年同期比5億12百万円の増益となりました。

② 食品・食糧

穀物相場が堅調に推移したため、売上高は1,387億17百万円と前年同期比54億58百万円の増収となりました。飼料酪農事業が順調に推移するとともに、昨年苦戦した畜産事業の回復が寄与し、営業利益は20億53百万円と前年同期比6億89百万円の増益となりました。

③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業においては、市況が高値で安定して推移したことや北米向け鉄鋼関連取引など輸出等を中心として好調に推移いたしました。また、プラント事業においては、ベトナム向け舶用機材輸出や中国向け自動車部品輸出等が順調に推移した結果、売上高は1,261億58百万円と前年同期比85億6百万円の増収となりました。また、営業利益は43億37百万円と前年同期比7億31百万円の増益となりました。

④ ライフサイエンス・エネルギー

売上高は1,478億49百万円と前年同期比60億65百万円の減収となり、営業利益も7億82百万円と前年同期比13億52百万円の減益となりました。原油価格の高止まりによる取扱量の減少、マージン縮小が減収減益の主要因でありませぬ。

⑤ その他

売上高は184億71百万円と前年同期比270億8百万円の減収となり、営業利益も3億59百万円と前年同期比2億86百万円の減益となりました。また、当社の主要な連結子会社であった兼松繊維株式会社が当中間連結会計期間から持分法適用会社に移行したことに伴い、繊維セグメントの重要性が乏しくなったため、その他セグメントにまとめて記載することに変更いたしました。前年同期比較は変更後のセグメントで行ったもので、移行に伴う影響が減収減益の主要因であります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

商品市況が高水準で推移したことにより、食品、食糧、鉄鋼事業で取扱高が伸びるとともに、モバイル事業、システムソリューション事業などが引き続き好調でした。

一方で、兼松繊維株式会社が連結子会社から持分法適用会社に変更されたことにより、売上高は5,537億16百万円と前年同期比81億69百万円の減収となりました。営業利益は販管費率の高い繊維事業が外れたことで前年同期比1億26百万円増益の102億39百万円となりました。

② アジア

昨年に一時落ち込みのあった携帯電話用部品や家電用部品の販売が回復基調にあることや工作機械取引が好調であったため、売上高は256億53百万円と前年同期比53億84百万円の増収となり、営業利益も前年同期比3億7百万円増益の5億35百万円となりました。

③ 北米

米国現地法人での鉄鋼関連取引やIT関連取引が順調に推移したため、売上高は283億3百万円と前年同期比19億28百万円の増収となりました。営業利益については、米国でのコンテンツ事業において、変化の早い市場に対応するために開発投資を行った影響もあり、16億67百万円と前年同期比1億22百万円の減益となりました。

④ ヨーロッパ

これまで好調であった車載用電子モジュール取引の減少や兼松繊維株式会社のイタリア現地法人が連結子会社から外れたことによる影響で、売上高は59億1百万円と前年同期比35億88百万円の減収となりました。利益面においては航空機事業の利益率の改善等により、前年同期比29百万円増加の1億22百万円となりました。

⑤ その他地域

売上高は28百万円と前年同期比1百万円の減収となりました。営業利益は前年同期比21百万円増加の27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資有価証券の売却などにより増加した資金を原資に有利子負債の返済を進めた結果、前年同期比212億71百万円減少し、425億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、商品相場の上昇と商量増加により食品・食糧部門において取引資金が増加したこと、またプラント事業における取引資金の増加などにより87億81百万円の支出（前中間連結会計期間では83億3百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、航空機リース事業の持分売却や連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却等により137億57百万円の収入（前中間連結会計期間では137億82百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等によって得た資金及び手許の余裕資金で借入金の返済を進めた結果、284億5百万円の支出（前中間連結会計期間では91億96百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前年同期比（％）
輸出	74,136	△3.4
輸入	75,339	+7.3
海外	105,725	+22.2
国内	358,401	△6.8
合計	613,604	△0.7

(2) 事業区分別販売状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5. 経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億円で、ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	—
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,424	4.83
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,460	2.94
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,612	2.74
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,293	1.72
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町3丁目2番地	6,239	1.47
モルガン・スタンレーア ンドカンパニー インク (常任代理人 モルガ ン・スタンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	5,246	1.24
㈱みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,000	1.18
ピクテ アンド シェ (常任代理人 ㈱三井住 友銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,554	1.07
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2丁目60番地	4,510	1.06
計	—	90,636	21.45

- (注) 1. 日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 兼松日産農林(株)が所有している株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,496,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 407,240,000	407,240	同上
単元未満株式	普通株式 4,753,010	—	同上
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	407,240	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株 (議決権65個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,012,000	—	1,012,000	0.23
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪市中央区淡路町 4丁目2番15号	2,577,000	—	2,577,000	0.60
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材 町17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,508,000	—	10,508,000	2.48

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	257	240	230	228	213	178
最低（円）	198	201	204	200	157	150

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表に関して半期報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の中間連結財務諸表についてあらた監査法人による中間監査を受け、改めて中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	64,174		34,872		65,778	
2 受取手形及び売掛金	※2, 6	211,345		201,632		205,639	
3 有価証券		—		8,000		—	
4 たな卸資産		81,492		75,626		84,942	
5 繰延税金資産		4,018		4,436		4,655	
6 その他		46,271		52,946		46,854	
貸倒引当金		△1,217		△1,209		△1,280	
流動資産合計		406,085	70.46	376,304	72.65	406,590	72.20
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 賃貸用固定資産	※2	6,715		5,503		5,611	
(2) 建物及び構築物	※2	7,296		5,940		6,365	
(3) 機械装置、運搬 具及び器具備品		9,334		7,435		7,784	
(4) 土地	※2	22,477		20,556		20,820	
(5) 建設仮勘定		37	45,861	9	39,445	19	40,601
2 無形固定資産							
(1) のれん		5,228		230		283	
(2) その他		3,376	8,604	3,172	3,403	3,265	3,549
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	71,787		57,269		71,616	
(2) 長期貸付金		20,600		14,992		14,231	
(3) 固定化営業債権		33,936		23,436		23,809	
(4) 繰延税金資産		19,597		18,550		19,595	
(5) その他		11,891		14,129		12,402	
貸倒引当金		△41,998	115,815	△29,563	98,814	△29,221	112,435
固定資産合計		170,281	29.54	141,663	27.35	156,586	27.80
資産合計		576,366	100	517,967	100	563,176	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※6	157,201		139,087		153,283	
2	輸入荷為替手形		22,647		22,235		23,374	
3	短期借入金	※2	230,227		114,471		143,527	
4	未払法人税等		2,384		1,422		3,424	
5	繰延税金負債		0		—		0	
6	その他		40,505		42,144		43,882	
	流動負債合計		452,966	78.59	319,361	61.66	367,493	65.25
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	58,753		128,031		127,151	
2	繰延税金負債		1,193		67		90	
3	退職給付引当金		6,314		4,858		5,441	
4	債務保証損失引当金		3,673		82		4,189	
5	訴訟等損失引当金		—		553		532	
6	役員退職慰労引当金		—		622		—	
7	その他	※2	7,689		9,260		9,510	
	固定負債合計		77,624	13.47	143,477	27.70	146,916	26.09
	負債合計		530,590	92.06	462,838	89.36	514,409	91.34
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		27,781	4.82	27,781	5.36	27,781	4.93
2	資本剰余金		27,642	4.79	27,646	5.33	27,646	4.91
3	利益剰余金		△10,222	△1.77	△3,957	△0.76	△9,496	△1.69
4	自己株式		△612	△0.11	△640	△0.12	△627	△0.11
	株主資本合計		44,588	7.73	50,829	9.81	45,303	8.04
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		3,620	0.63	3,031	0.59	3,853	0.68
2	繰延ヘッジ損益		150	0.03	98	0.02	112	0.02
3	土地再評価差額金	※3	58	0.01	58	0.01	58	0.01
4	為替換算調整勘定		△17,607	△3.06	△15,390	△2.98	△16,368	△2.90
	評価・換算差額等 合計		△13,778	△2.39	△12,202	△2.36	△12,344	△2.19
III 少数株主持分								
	少数株主持分		14,966	2.60	16,501	3.19	15,807	2.81
	純資産合計		45,776	7.94	55,129	10.64	48,767	8.66
	負債純資産合計		576,366	100	517,967	100	563,176	100

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		618,050	100		613,604	100	1,281,331	100	
II 売上原価			569,582	92.16		567,657	92.51	1,177,619	91.91	
売上総利益			48,467	7.84		45,946	7.49	103,711	8.09	
III 販売費及び一般管理 費			36,396	5.89		33,397	5.44	81,997	6.40	
営業利益			12,071	1.95		12,548	2.05	21,713	1.69	
IV 営業外収益										
1 受取利息			833		809		1,572			
2 受取配当金			558		650		1,282			
3 持分法による投資 利益			90		929		731			
4 その他			531	2,014	0.33	826	3,216	0.52	1,734	5,320
V 営業外費用										
1 支払利息		4,016		3,667		8,278				
2 その他		685	4,702	0.76	1,122	4,789	0.78	1,499	9,778	0.76
経常利益			9,383	1.52		10,975	1.79		17,255	1.35
VI 特別利益	※2									
1 有形固定資産等売 却益			4,189		75		6,655			
2 投資有価証券売却 益			780		2,138		1,574			
3 貸倒引当金戻入益		423	5,394	0.87	146	2,359	0.38	549	8,779	0.68
VII 特別損失	※3									
1 有形固定資産等処 分損			332		98		1,058			
2 減損損失			102		553		2,309			
3 投資有価証券売却 損			169		153		225			
4 投資有価証券評価 損			89		122		532			
5 関係会社等事業整 理損			64		286		1,153			
6 特定事業用資産評 価損			—		835		—			
7 関係会社等貸倒引 当金繰入額			1,440		—		725			
8 特定事業債権貸倒 引当金繰入額			—		517		3,877			
9 債務保証損失引当 金繰入額			492		—		1,004			
10 訴訟損失引当金繰 入額			—		20		532			
11 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—	2,689	0.44	440	3,029	0.49	—	11,420	0.89
税金等調整前中間 (当期)純利益			12,088	1.95		10,306	1.68		14,615	1.14
法人税、住民税及 び事業税		2,973		2,437		6,193				
法人税等調整額		1,939	4,912	0.79	1,471	3,909	0.64	139	6,332	0.49
少数株主利益			904	0.15		860	0.14		775	0.06
中間(当期)純利益			6,271	1.01		5,537	0.90		7,507	0.59

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,641	△16,294	△600	38,527
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			△120		△120
中間純利益			6,271		6,271
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		2	2
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高				△0	△0
持分法適用範囲の変更による増減高			△78	1	△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	6,072	△11	6,060
平成18年9月30日残高 (百万円)	27,781	27,642	△10,222	△612	44,588

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,816	—	58	△17,397	△12,523	14,972	40,977
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による役員賞与							△120
中間純利益							6,271
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							2
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高							△0
持分法適用範囲の変更による増減高							△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,196	150	—	△209	△1,255	△5	△1,261
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,196	150	—	△209	△1,255	△5	4,799
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,620	150	58	△17,607	△13,778	14,966	45,776

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 （百万円）	27,781	27,646	△9,496	△627	45,303
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			5,537		5,537
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		2	2
連結適用範囲の変更による増減高			1		1
年金債務調整額 ※2			0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	－	0	5,539	△13	5,526
平成19年9月30日残高 （百万円）	27,781	27,646	△3,957	△640	50,829

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高 （百万円）	3,853	112	58	△16,368	△12,344	15,807	48,767
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							5,537
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							2
連結適用範囲の変更による増減高							1
年金債務調整額 ※2							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△822	△14	△0	978	142	694	836
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△822	△14	△0	978	142	694	6,362
平成19年9月30日残高 （百万円）	3,031	98	58	△15,390	△12,202	16,501	55,129

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,641	△16,294	△600	38,527
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			△120		△120
当期純利益			7,507		7,507
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		4		7	12
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高				△0	△0
連結適用範囲の変更による増減高			△359		△359
持分法適用範囲の変更による増減高			△91	1	△89
年金債務調整額 ※2			△138		△138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	6,797	△26	6,776
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,646	△9,496	△627	45,303

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,816	—	58	△17,397	△12,523	14,972	40,977
連結会計年度中の変動額							
利益処分による役員賞与							△120
当期純利益							7,507
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							12
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高							△0
連結適用範囲の変更による増減高							△359
持分法適用範囲の変更による増減高							△89
年金債務調整額 ※2							△138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△962	112	—	1,028	178	834	1,013
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△962	112	—	1,028	178	834	7,789
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,853	112	58	△16,368	△12,344	15,807	48,767

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		12,088	10,306	14,615
減価償却費		1,759	1,598	3,771
退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		△401	△509	△394
受取利息及び受取配当 金		△1,392	△1,460	△2,855
支払利息		4,016	3,667	8,278
持分法による投資損益 (利益: △)		—	△929	—
有形固定資産売却等損 益 (売却益: △)		△3,857	23	△5,596
減損損失		102	553	2,309
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△611	△1,984	△1,349
投資有価証券評価損		89	122	532
貸倒引当金戻入益		△423	△146	△549
関係会社等事業整理損		64	286	1,153
関係会社等貸倒引当金 繰入額		1,440	—	725
特定事業債権貸倒引当 金繰入額		—	517	3,877
特定事業用資産評価損		—	835	—
債務保証損失引当金繰 入額		492	—	1,004
訴訟損失引当金繰入額		—	20	532
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—	440	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△9,646	△4,536	△6,446
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△920	△5,273	△5,316
仕入債務の増減額 (減少: △)		10,218	△7,001	12,073
その他		326	550	1,790
小計		13,345	△2,919	28,157
利息及び配当金の受取 額		1,811	1,719	4,439
利息の支払額		△3,997	△3,703	△7,371
法人税等の支払額		△2,855	△3,878	△4,351
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,303	△8,781	20,874

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加: △)		810	△10	889
有形固定資産の取得に よる支出		△948	△999	△1,866
有形固定資産の売却に よる収入		9,204	452	15,952
投資有価証券の取得に よる支出		△838	△706	△1,102
投資有価証券の売却に よる収入		1,714	12,453	5,699
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出		△3,868	△58	△3,683
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入		—	1,972	765
貸付による支出		△4,037	△2,823	△4,639
貸付金の回収による収 入		12,633	4,289	12,833
その他		△887	△810	△1,700
投資活動によるキャッ シュ・フロー		13,782	13,757	23,149
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△7,764	△23,891	6,185
長期借入による収入		27,675	13,887	126,663
長期借入金の返済によ る支出		△28,911	△18,303	△162,561
少数株主への株式の発 行による収入		—	160	—
その他		△196	△257	△554
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△9,196	△28,405	△30,267
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△5	499	731
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		12,883	△22,930	14,488
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		50,934	65,471	50,934
VII 連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増減額 (減少: △)		—	7	48
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		63,818	42,547	65,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 90社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス 兼松コミュニケーションズ メモレックス・テレックス 兼松ケージーケイ 兼松ペトロ 兼松繊維 新東亜交易 Kanematsu USA Kanematsu (Hong Kong) Kanematsu GmbH Kanematsu Europe なお、当中間連結会計期間において、新規設立等により3社を新たに連結の範囲に含め、清算により1社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、37社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社37社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 83社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス 兼松コミュニケーションズ 兼松ケージーケイ 兼松ペトロ 新東亜交易 Kanematsu USA Kanematsu (Hong Kong) Kanematsu GmbH Kanematsu Europe なお、当中間連結会計期間において、新規設立、重要性の増加等により2社を新たに連結の範囲に含め、清算、売却等により10社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、29社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 91社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により新たに10社を連結の範囲に含め、清算等により7社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、33社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 18社 非連結子会社37社のうち18社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当中間連結会計期間において、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 関連会社46社のうち35社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当中間連結会計期間において、重要性の増加により1社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社11社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 22社 非連結子会社29社のうち22社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当中間連結会計期間において、合併、売却等により3社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 31社 関連会社37社のうち31社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ 兼松繊維 Century Textile Industry なお、当中間連結会計期間において、株式の売却に伴う持分比率の変動により1社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却等により7社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社6社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 25社 非連結子会社33社のうち25社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により、7社に対する投資について新たに持分法を適用し、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社 関連会社45社のうち37社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当連結会計年度において、重要性の増加等により4社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却により1社、清算により1社の計2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社8社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Kanematsu USA</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Australia</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Europe</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>その他26社</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、31社のいずれも中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	Kanematsu USA	6月末日	Kanematsu GmbH	6月末日	Kanematsu Australia	6月末日	Kanematsu Europe	6月末日	KG Aircraft Leasing	6月末日	その他26社		<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Kanematsu USA</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Australia</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Europe</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>6月末日</td></tr> <tr><td>その他27社</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、32社のいずれも中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	Kanematsu USA	6月末日	Kanematsu GmbH	6月末日	Kanematsu Australia	6月末日	Kanematsu Europe	6月末日	KG Aircraft Leasing	6月末日	その他27社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Kanematsu USA</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Australia</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>Kanematsu Europe</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>12月末日</td></tr> <tr><td>その他28社</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、33社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他28社	
連結子会社名	中間決算日																																												
Kanematsu USA	6月末日																																												
Kanematsu GmbH	6月末日																																												
Kanematsu Australia	6月末日																																												
Kanematsu Europe	6月末日																																												
KG Aircraft Leasing	6月末日																																												
その他26社																																													
連結子会社名	中間決算日																																												
Kanematsu USA	6月末日																																												
Kanematsu GmbH	6月末日																																												
Kanematsu Australia	6月末日																																												
Kanematsu Europe	6月末日																																												
KG Aircraft Leasing	6月末日																																												
その他27社																																													
連結子会社名	決算日																																												
Kanematsu USA	12月末日																																												
Kanematsu GmbH	12月末日																																												
Kanematsu Australia	12月末日																																												
Kanematsu Europe	12月末日																																												
KG Aircraft Leasing	12月末日																																												
その他28社																																													
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 …主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>																																										

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>2～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>2～25年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該箇所における記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>2～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年
建物及び構築物	3～50年														
機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年														

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟等損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟等損失引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) _____</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる金額を引当金として繰り入れる方法へ変更いたしました。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額69百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額440百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は69百万円、税金等調整前中間純利益は509百万円減少しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) _____</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。ただし、 金利スワップ取引のうち、適 用要件を満たすものについ ては特例処理によっており ます。また、一部の連結子会 社において、為替予約取引の うち、適用要件を満たすもの については振当処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連… 商品先物取引、商 品先渡取引 為替関連… 為替予約取引、通 貨スワップ取引、 通貨オプション取 引 金利関連… 金利スワップ取 引、金利オプショ ン取引 (ヘッジ対象) 商品関連… 商品売買に係る予 定取引 為替関連… 外貨建金銭債権債 務、外貨建予定取 引 金利関連… 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社 は、内部規程に基づき、営業 活動及び財務活動における商 品の価格変動リスク、為替変 動リスク及び金利変動リスク 等の市場リスクをヘッジして おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の それぞれの相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計を 比較し、相関関係を検証する 方法によっております。</p> <p>(5) その他 取引部門とは独立した管理 部門により管理を行っており ます。また、規程による所定 の報告を定期的に行っており ます。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な 事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してお ります。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な 事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,659百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、32,847百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末400百万円)は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「現金及び預金」に含めていた「譲渡性預金」(前中間連結会計期間末3,000百万円)について、金融商品に関する会計基準等の改正により内国法人の発行する譲渡性預金の預金証書等の扱いが変更されたことを受け、当中間連結会計期間より「有価証券」(当中間連結会計期間末8,000百万円)に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△90百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,958百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,830</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td>5,351</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,055百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,062百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,810</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,910百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記ものは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,922百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社持分法適用関連会社であるホクシン及びカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発</td> <td>7,822百万円</td> </tr> <tr> <td>Shintoa International</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>ケージーウィリアガール石油開発</td> <td>1,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,233百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、11,135百万円であります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、206百万円あります。</p> <p>※6. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,724百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,328百万円</td> </tr> </table>	預金	44百万円	受取手形	1,830	貸貸用固定資産	5,351	建物及び構築物	386	土地	768	投資有価証券	1,673	計	10,055百万円	短期借入金	6,062百万円	長期借入金	2,810	固定負債・その他	1,015	保証債務	21	計	9,910百万円	預金	3百万円	投資有価証券	1,919	計	1,922百万円	ケージーベラウ石油開発	7,822百万円	Shintoa International	1,367	ケージーウィリアガール石油開発	1,317	その他	4,725	計	15,233百万円	受取手形	2,724百万円	支払手形	4,328百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、36,919百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td>5,101</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,535百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,753百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,358百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記ものは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,320百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発</td> <td>10,594百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーウィリアガール石油開発</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>P.T Century Textile</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,450百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、18,754百万円あります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、177百万円あります。</p> <p>※6. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,763百万円</td> </tr> </table>	預金	37百万円	受取手形	1,831	貸貸用固定資産	5,101	建物及び構築物	356	土地	153	投資有価証券	1,055	計	8,535百万円	短期借入金	4,753百万円	長期借入金	2,613	固定負債・その他	970	保証債務	20	計	8,358百万円	預金	3百万円	投資有価証券	2,317	計	2,320百万円	ケージーベラウ石油開発	10,594百万円	ケージーウィリアガール石油開発	1,784	P.T Century Textile	652	その他	4,418	計	17,450百万円	受取手形	2,228百万円	支払手形	2,763百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、38,426百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,830</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td>5,227</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,809百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,963百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,728百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記ものは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,265百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発</td> <td>9,348百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーウィリアガール石油開発</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,278百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、16,976百万円あります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、187百万円あります。</p> <p>※6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,077百万円</td> </tr> </table>	預金	37百万円	受取手形	1,830	貸貸用固定資産	5,227	建物及び構築物	354	土地	182	投資有価証券	1,177	計	8,809百万円	短期借入金	4,963百万円	長期借入金	2,756	固定負債・その他	986	保証債務	21	計	8,728百万円	預金	3百万円	投資有価証券	2,262	計	2,265百万円	ケージーベラウ石油開発	9,348百万円	ケージーウィリアガール石油開発	1,574	True Corporation Public	407	その他	4,947	計	16,278百万円	受取手形	2,236百万円	支払手形	4,077百万円
預金	44百万円																																																																																																																																					
受取手形	1,830																																																																																																																																					
貸貸用固定資産	5,351																																																																																																																																					
建物及び構築物	386																																																																																																																																					
土地	768																																																																																																																																					
投資有価証券	1,673																																																																																																																																					
計	10,055百万円																																																																																																																																					
短期借入金	6,062百万円																																																																																																																																					
長期借入金	2,810																																																																																																																																					
固定負債・その他	1,015																																																																																																																																					
保証債務	21																																																																																																																																					
計	9,910百万円																																																																																																																																					
預金	3百万円																																																																																																																																					
投資有価証券	1,919																																																																																																																																					
計	1,922百万円																																																																																																																																					
ケージーベラウ石油開発	7,822百万円																																																																																																																																					
Shintoa International	1,367																																																																																																																																					
ケージーウィリアガール石油開発	1,317																																																																																																																																					
その他	4,725																																																																																																																																					
計	15,233百万円																																																																																																																																					
受取手形	2,724百万円																																																																																																																																					
支払手形	4,328百万円																																																																																																																																					
預金	37百万円																																																																																																																																					
受取手形	1,831																																																																																																																																					
貸貸用固定資産	5,101																																																																																																																																					
建物及び構築物	356																																																																																																																																					
土地	153																																																																																																																																					
投資有価証券	1,055																																																																																																																																					
計	8,535百万円																																																																																																																																					
短期借入金	4,753百万円																																																																																																																																					
長期借入金	2,613																																																																																																																																					
固定負債・その他	970																																																																																																																																					
保証債務	20																																																																																																																																					
計	8,358百万円																																																																																																																																					
預金	3百万円																																																																																																																																					
投資有価証券	2,317																																																																																																																																					
計	2,320百万円																																																																																																																																					
ケージーベラウ石油開発	10,594百万円																																																																																																																																					
ケージーウィリアガール石油開発	1,784																																																																																																																																					
P.T Century Textile	652																																																																																																																																					
その他	4,418																																																																																																																																					
計	17,450百万円																																																																																																																																					
受取手形	2,228百万円																																																																																																																																					
支払手形	2,763百万円																																																																																																																																					
預金	37百万円																																																																																																																																					
受取手形	1,830																																																																																																																																					
貸貸用固定資産	5,227																																																																																																																																					
建物及び構築物	354																																																																																																																																					
土地	182																																																																																																																																					
投資有価証券	1,177																																																																																																																																					
計	8,809百万円																																																																																																																																					
短期借入金	4,963百万円																																																																																																																																					
長期借入金	2,756																																																																																																																																					
固定負債・その他	986																																																																																																																																					
保証債務	21																																																																																																																																					
計	8,728百万円																																																																																																																																					
預金	3百万円																																																																																																																																					
投資有価証券	2,262																																																																																																																																					
計	2,265百万円																																																																																																																																					
ケージーベラウ石油開発	9,348百万円																																																																																																																																					
ケージーウィリアガール石油開発	1,574																																																																																																																																					
True Corporation Public	407																																																																																																																																					
その他	4,947																																																																																																																																					
計	16,278百万円																																																																																																																																					
受取手形	2,236百万円																																																																																																																																					
支払手形	4,077百万円																																																																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>14,400百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,828百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>479百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産等売却益には、賃貸用固定資産の売却益4,036百万円が含まれております。</p> <p>※3. _____</p>	従業員給料手当及び賞与	14,400百万円	退職給付費用	703百万円	業務委託費	4,828百万円	貸倒引当金繰入額	479百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>13,185百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,226百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>136百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 716 995 853"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>中華人民共和国他</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産及び遊休資産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産について、事業の競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより投資の回収が困難と判断されるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(553百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物317百万円、機械装置、運搬具及び器具備品157百万円、その他78百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算出しております。</p>	従業員給料手当及び賞与	13,185百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	退職給付費用	698百万円	業務委託費	4,226百万円	貸倒引当金繰入額	136百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	中華人民共和国他	建物、機械装置等	553	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>31,087百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>10,077百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>743百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産等売却益には、当社子会社の保有不動産(賃貸用固定資産)の売却益4,944百万円が含まれております。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1027 716 1431 1028"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>新潟県</td> <td>建物、土地等</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>岡山県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産及び遊休資産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,309百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物444百万円、機械装置、運搬具及び器具備品175百万円、土地1,635百万円、その他53百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を、遊休資産については正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p>	従業員給料手当及び賞与	31,087百万円	退職給付費用	1,406百万円	業務委託費	10,077百万円	貸倒引当金繰入額	743百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	新潟県	建物、土地等	245	事業用資産	岡山県他	建物、土地等	1,759	遊休資産	兵庫県他	建物、土地等	304	合計			2,309
従業員給料手当及び賞与	14,400百万円																																																							
退職給付費用	703百万円																																																							
業務委託費	4,828百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	479百万円																																																							
従業員給料手当及び賞与	13,185百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円																																																							
退職給付費用	698百万円																																																							
業務委託費	4,226百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	136百万円																																																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																					
事業用資産	中華人民共和国他	建物、機械装置等	553																																																					
従業員給料手当及び賞与	31,087百万円																																																							
退職給付費用	1,406百万円																																																							
業務委託費	10,077百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	743百万円																																																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																					
賃貸不動産	新潟県	建物、土地等	245																																																					
事業用資産	岡山県他	建物、土地等	1,759																																																					
遊休資産	兵庫県他	建物、土地等	304																																																					
合計			2,309																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,884	74	22	3,936
合計	3,884	74	22	3,936

(注)1. 普通株式の自己株式の増加74千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加67千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株

2. 普通株式の自己株式の減少22千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少11千株

持分法適用範囲の変更により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株

II 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,975	73	10	4,038
合計	3,975	73	10	4,038

(注)1. 普通株式の自己株式の増加73千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加73千株

2. 普通株式の自己株式の減少10千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少10千株

持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株

※2. 米国関係会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,884	163	72	3,975
合計	3,884	163	72	3,975

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 163千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 155千株

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 7千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少 72千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 21千株

持分法適用会社が処分した自己株式（当社株式）の当社帰属分 40千株

持分法適用範囲の変更により減少した自己株式（当社株式）の当社帰属分 10千株

※2. 米国関係会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 64,174百万円	現金及び預金勘定 34,872百万円	現金及び預金勘定 65,778百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △356	有価証券勘定 8,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △307
現金及び現金同等物 63,818百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △324	現金及び現金同等物 65,471百万円
	現金及び現金同等物 42,547百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>5,398</td> <td>2,938</td> <td>2,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203</td> <td>132</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,601</td> <td>3,071</td> <td>2,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,952百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	5,398	2,938	2,459	その他	203	132	70	合計	5,601	3,071	2,529	1年内	2,643百万円	1年超	3,309	合計	5,952百万円	支払リース料	706百万円	減価償却費相当額	641百万円	支払利息相当額	55百万円	未経過リース料		1年内	28百万円	1年超	34	合計	63百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>4,670</td> <td>2,608</td> <td>2,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,694</td> <td>2,625</td> <td>2,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,121百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	4,670	2,608	2,061	その他	24	16	8	合計	4,694	2,625	2,069	1年内	1,989百万円	1年超	2,131	合計	4,121百万円	支払リース料	628百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	51百万円	未経過リース料		1年内	33百万円	1年超	22	合計	56百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>5,069</td> <td>2,860</td> <td>2,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>190</td> <td>145</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,260</td> <td>3,006</td> <td>2,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,783百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	5,069	2,860	2,208	その他	190	145	45	合計	5,260	3,006	2,254	1年内	2,268百万円	1年超	2,514	合計	4,783百万円	支払リース料	1,574百万円	減価償却費相当額	1,395百万円	支払利息相当額	130百万円	未経過リース料		1年内	38百万円	1年超	30	合計	68百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置、運搬具及び器具備品	5,398	2,938	2,459																																																																																																											
その他	203	132	70																																																																																																											
合計	5,601	3,071	2,529																																																																																																											
1年内	2,643百万円																																																																																																													
1年超	3,309																																																																																																													
合計	5,952百万円																																																																																																													
支払リース料	706百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	641百万円																																																																																																													
支払利息相当額	55百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	28百万円																																																																																																													
1年超	34																																																																																																													
合計	63百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置、運搬具及び器具備品	4,670	2,608	2,061																																																																																																											
その他	24	16	8																																																																																																											
合計	4,694	2,625	2,069																																																																																																											
1年内	1,989百万円																																																																																																													
1年超	2,131																																																																																																													
合計	4,121百万円																																																																																																													
支払リース料	628百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	566百万円																																																																																																													
支払利息相当額	51百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	33百万円																																																																																																													
1年超	22																																																																																																													
合計	56百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置、運搬具及び器具備品	5,069	2,860	2,208																																																																																																											
その他	190	145	45																																																																																																											
合計	5,260	3,006	2,254																																																																																																											
1年内	2,268百万円																																																																																																													
1年超	2,514																																																																																																													
合計	4,783百万円																																																																																																													
支払リース料	1,574百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,395百万円																																																																																																													
支払利息相当額	130百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	38百万円																																																																																																													
1年超	30																																																																																																													
合計	68百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置、運搬具及び器具備品	164	102	34	27	機械装置、運搬具及び器具備品	134	87	30	16	機械装置、運搬具及び器具備品	143	88	30	24
その他	3	3	—	0	その他	0	0	—	0	その他	3	3	—	0
合計	168	105	34	28	合計	134	87	30	16	合計	147	92	30	24
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,685百万円 1年超 1,888 合計 3,573百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,062百万円 1年超 1,063 合計 2,125百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,367百万円 1年超 1,458 合計 2,826百万円				
(注) 上記のうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は、3,505百万円(うち、1年内1,644百万円)であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。					(注) 上記のうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は、1,728百万円(うち、1年内871百万円)であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。					(注) 上記のうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、2,425百万円(うち、1年内1,175百万円)であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 29百万円 減価償却費 5百万円 受取利息相当額 1百万円					(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 24百万円 減価償却費 4百万円 受取利息相当額 0百万円					(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 54百万円 減価償却費 8百万円 受取利息相当額 2百万円				
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 利息相当額の算定方法 同左					(4) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 70百万円 1年超 38 合計 108百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 616百万円 1年超 512 合計 1,129百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 453百万円 1年超 293 合計 746百万円				

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	24	24	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,686	18,458	8,772
(2) その他	108	93	△14
計	9,794	18,552	8,757

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	7,430

II 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	24	24	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,094	16,953	5,859
(2) その他	64	66	2
計	11,159	17,020	5,861

（注）株式の減損処理にあたっては、主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	22,884
譲渡性預金	8,000

III 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	24	24	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	10,898	18,416	7,518
(2) その他	65	69	4
計	10,963	18,486	7,523

（注）株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	24,335

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引									
	売建	4,432	3,731	701	3,384	3,468	△84	920	941	△21
	買建	3,022	2,783	△239	1,417	1,517	99	1,065	1,040	△25
	合計	—	—	462	—	—	15	—	—	△46

当社及び一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失をヘッジする目的で、食糧・食品、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引及び商品先渡取引を利用しております。また、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失並びに主に金融負債に係る将来の金利変動による損失をヘッジする目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのヘッジ目的のデリバティブ取引については、おおむねヘッジ会計を適用しております。

また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）でもデリバティブ取引を利用してはおりますが、その取扱高は少額であります。

これらのトレーディング目的のデリバティブ取引については、中間決算日（決算日）における時価で時価評価し、その評価損益を中間連結損益計算書（連結損益計算書）に計上しております。当該評価損益については、上記の評価損益として表示しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	167,743	133,259	117,651	153,914	28,628	16,851	618,050	—	618,050
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	0	5	34	—	50	125	(125)	—
計	167,777	133,260	117,657	153,949	28,628	16,902	618,176	(125)	618,050
営業費用	163,593	131,896	114,051	151,814	28,418	16,466	606,241	(262)	605,979
営業利益	4,184	1,363	3,605	2,135	210	435	11,935	136	12,071

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	182,406	138,717	126,158	147,849	18,471	613,604	—	613,604
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	0	26	29	31	99	(99)	—
計	182,417	138,717	126,185	147,878	18,503	613,703	(99)	613,604
営業費用	177,720	136,664	121,847	147,096	18,144	601,473	(418)	601,055
営業利益	4,697	2,053	4,337	782	359	12,229	319	12,548

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	357,926	274,162	247,115	308,328	57,757	36,040	1,281,331	—	1,281,331
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	1	9	61	—	88	189	(189)	—
計	357,954	274,163	247,125	308,390	57,757	36,129	1,281,520	(189)	1,281,331
営業費用	350,041	272,356	239,704	305,537	57,271	35,618	1,260,531	(913)	1,259,617
営業利益	7,913	1,806	7,421	2,852	486	510	20,989	723	21,713

- (注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別に集計を行い、区分しております。)
2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。
3. 事業区分の変更

当社の主要な連結子会社であった兼松繊維株式会社が当中間連結会計期間より持分法適用会社となったことに伴い、繊維セグメントの重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より繊維セグメントの区分表示をその他セグメントに含めて表示することにいたしました。

その他セグメントに含まれる当中間連結会計期間の繊維事業の売上高は1,141百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,141百万円)、営業利益は3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間の区分表示によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	167,743	133,259	117,651	153,914	45,480	618,050	—	618,050
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	0	5	34	50	125	(125)	—
計	167,777	133,260	117,657	153,949	45,530	618,176	(125)	618,050
営業費用	163,593	131,896	114,051	151,814	44,885	606,241	(262)	605,979
営業利益	4,184	1,363	3,605	2,135	645	11,935	136	12,071

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	357,926	274,162	247,115	308,328	93,798	1,281,331	—	1,281,331
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	1	9	61	88	189	(189)	—
計	357,954	274,163	247,125	308,390	93,887	1,281,520	(189)	1,281,331
営業費用	350,041	272,356	239,704	305,537	92,890	1,260,531	(913)	1,259,617
営業利益	7,913	1,806	7,421	2,852	997	20,989	723	21,713

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	561,886	20,268	26,375	9,489	30	618,050	—	618,050
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,337	5,120	18,407	1,515	1,095	53,477	(53,477)	—
計	589,224	25,388	44,783	11,004	1,126	671,527	(53,477)	618,050
営業費用	579,112	25,161	42,993	10,912	1,119	659,299	(53,320)	605,979
営業利益	10,112	227	1,789	92	6	12,228	(156)	12,071

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	553,716	25,653	28,303	5,901	28	613,604	—	613,604
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,445	4,474	30,221	2,256	1,216	68,614	(68,614)	—
計	584,162	30,128	58,525	8,157	1,245	682,218	(68,614)	613,604
営業費用	573,923	29,592	56,857	8,035	1,217	669,627	(68,572)	601,055
営業利益	10,239	535	1,667	122	27	12,591	(42)	12,548

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,162,709	44,350	56,154	18,044	73	1,281,331	—	1,281,331
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,061	10,748	43,638	3,598	2,170	113,218	(113,218)	—
計	1,215,770	55,098	99,792	21,643	2,243	1,394,549	(113,218)	1,281,331
営業費用	1,197,921	54,699	96,123	21,576	2,236	1,372,558	(112,940)	1,259,617
営業利益	17,849	398	3,668	67	7	21,991	(277)	21,713

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	84,844	52,179	12,518	13,720	163,263
II 連結売上高（百万円）					618,050
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	8.4	2.0	2.2	26.4

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	125,220	27,405	8,733	18,502	179,862
II 連結売上高（百万円）					613,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	4.5	1.4	3.0	29.3

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	181,646	87,924	24,090	37,592	331,254
II 連結売上高（百万円）					1,281,331
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	6.9	1.9	2.9	25.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・台湾・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 73.61円 1株当たり中間純利益金額 14.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 92.31円 1株当たり中間純利益金額 13.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 78.75円 1株当たり当期純利益金額 17.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	45,776	55,129	48,767
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,966	16,501	15,807
(うち少数株主持分)	(14,966)	(16,501)	(15,807)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	30,809	38,627	32,959
普通株式の発行済株式数 (千株)	422,501	422,501	422,501
普通株式の自己株式数 (千株)	3,936	4,038	3,975
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	418,564	418,462	418,525

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,271	5,537	7,507
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,271	5,537	7,507
普通株式の期中平均株式数 (千株)	418,575	418,492	418,553

(重要な後発事象)

I 当中間連結会計期間末

当社保有の以下の関連会社株式について、平成19年10月に売却を実行し、次のとおり有価証券売却益を計上いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社では今年度よりスタートした中期経営計画「t e a m K G 1 2 0」で掲げた「実業型商社としての機能強化」を一層推進するべく、ポートフォリオ入替の一環として以下の株式を全株譲渡いたしました。

(2) 譲渡した相手会社の名称

海外石油開発㈱、M I ベラウジャパン㈱、新日本石油開発㈱

(3) 譲渡の時期

株式譲渡契約締結：平成19年10月1日

株式譲渡実行：平成19年10月22日

(4) 当該関連会社の名称、事業内容

名称：ケージーベラウ石油開発㈱

ケージーウィリアム石油開発㈱

事業内容：インドネシア共和国タングーLNGプロジェクト権益の保有

(5) 譲渡株数、譲渡価額及び譲渡損益

譲渡株数：ケージーベラウ石油開発㈱ 28,600株

ケージーウィリアム石油開発㈱ 10,200株

譲渡価額：15,080百万円

譲渡益：12,326百万円

II 前連結会計年度末

当社の連結子会社であるKG Aircraft Leasing Co.,Ltd.(以下、KGAL)は、保有する航空機関連出資持分の譲渡契約を平成19年6月19日付で締結し、同日に譲渡を実行いたしました。

(1) 出資持分譲渡の概要

KGALは、航空機の保有及びリースを目的として設立された合弁会社MALL Partners I LDC、MALL Partners II Limited、及びMALL Partners I B.V.に対する出資持分を保有しており、事業の選択と集中の方針の下、リスクアセットの見直しと流動化を検討して参りましたが、今般オーストラリアの投資銀行Macquarie Bank Limitedグループが中心となって組成した航空機リース会社であるMacquarie Aircraft Leasing Limited(所在地Ireland)への出資持分全ての売却交渉が成立し、譲渡が実行されました。

(2) 譲渡する出資持分の数、譲渡価額及び譲渡損益

①譲渡出資持分数	MALL Partners I LDC	12,352,151株(持分比率25%)
	MALL Partners II Limited	25株(持分比率25%)
	MALL Partners I B.V.	100,000株(持分比率25%)
②譲渡価額	約103億円	
③譲渡益	約9億円	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	27,925		8,554		27,332		
2 受取手形	※5	7,095		4,674		5,061		
3 売掛金		104,574		103,307		102,664		
4 たな卸資産		32,607		35,585		32,760		
5 前渡金		9,234		9,502		9,537		
6 繰延税金資産		2,101		2,474		2,417		
7 短期貸付金		37,183		23,220		34,149		
8 デリバティブ債権		2,018		952		742		
9 その他		12,891		11,768		14,551		
貸倒引当金		△606		△609		△608		
流動資産合計			235,026 58.03		199,430 55.81		228,610 58.61	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	8,049		7,398		7,401		
2 無形固定資産		2,051		1,669		1,870		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券及び出資金	※2	110,388		102,652		108,479		
(2) 長期貸付金		74,839		67,996		66,767		
(3) 固定化営業債権		30,672		18,870		18,957		
(4) 繰延税金資産		18,171		17,115		17,700		
(5) その他		5,015		5,521		5,751		
貸倒引当金		△75,811		△63,310		△61,615		
投資損失引当金		△3,386		△11		△3,878		
投資その他の資産計		159,889		148,835		152,163		
固定資産合計			169,990 41.97		157,903 44.19		161,434 41.39	
資産合計			405,016 100		357,334 100		390,045 100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1 支払手形		11,047		11,266		10,897	
2 輸入荷為替手形		22,627		22,938		22,278	
3 買掛金		49,809		45,998		46,788	
4 短期借入金		202,476		88,195		115,936	
5 デリバティブ債務		806		1,196		412	
6 その他		22,679		20,248		26,637	
流動負債合計		309,446	76.40	189,844	53.13	222,951	57.16
II 固定負債							
1 長期借入金		52,334		121,677		120,749	
2 退職給付引当金		2,547		1,818		2,317	
3 役員退職慰労引当金		—		218		—	
4 債務保証損失引当金		62		82		82	
5 その他		—		346		—	
固定負債合計		54,943	13.57	124,143	34.74	123,150	31.57
負債合計		364,390	89.97	313,987	87.87	346,101	88.73
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		27,781	6.86	27,781	7.77	27,781	7.12
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		26,887		26,887		26,887	
(2) その他資本剰余金		1		1		1	
資本剰余金合計		26,888	6.64	26,888	7.53	26,888	6.89
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		131		131		131	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,836		1,836		1,836	
繰越利益剰余金		△18,413		△15,243		△15,304	
利益剰余金合計		△16,445	△4.06	△13,275	△3.72	△13,336	△3.42
4 自己株式		△156	△0.04	△188	△0.05	△174	△0.04
株主資本合計		38,066	9.40	41,205	11.53	41,158	10.55
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,434	0.60	2,130	0.60	2,745	0.71
2 繰延ヘッジ損益		125	0.03	10	0.00	39	0.01
評価・換算差額等合計		2,559	0.63	2,141	0.60	2,785	0.72
純資産合計		40,626	10.03	43,346	12.13	43,943	11.27
負債純資産合計		405,016	100	357,334	100	390,045	100

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			267,716	100		279,713	100		541,154	100
II 売上原価			255,743	95.53		267,692	95.70		518,757	95.86
売上総利益			11,972	4.47		12,021	4.30		22,397	4.14
III 販売費及び一般管理 費			8,512	3.18		8,355	2.99		16,350	3.02
営業利益			3,460	1.29		3,665	1.31		6,046	1.12
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,948			1,294			3,664		
2 受取配当金		1,789			1,533			5,347		
3 その他		953	4,692	1.75	773	3,600	1.29	2,154	11,166	2.06
V 営業外費用										
1 支払利息		3,540			3,259			7,123		
2 その他		427	3,967	1.48	408	3,668	1.31	678	7,801	1.44
経常利益			4,184	1.56		3,597	1.29		9,412	1.74
VI 特別利益	※1		1,026	0.38		1,497	0.53		1,610	0.30
VII 特別損失	※2		3,053	1.14		4,275	1.53		6,773	1.25
税引前中間(当期) 純利益			2,157	0.80		819	0.29		4,248	0.79
法人税、住民税及 び事業税		△264			△211			△1,282		
法人税等調整額		2,291	2,026	0.75	970	758	0.27	2,291	1,009	0.19
中間(当期)純利益			131	0.05		61	0.02		3,240	0.60

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△18,545	△16,577	△144	37,947
中間会計期間中の変動額										
中間純利益							131	131		131
自己株式の取得									△14	△14
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	131	131	△12	118
平成18年9月30日残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△18,413	△16,445	△156	38,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,167	-	3,167	41,114
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				131
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△732	125	△607	△607
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△732	125	△607	△488
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,434	125	2,559	40,626

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△15,304	△13,336	△174	41,158
中間会計期間中の変動額										
中間純利益							61	61		61
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	61	61	△14	47
平成19年9月30日残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△15,243	△13,275	△188	41,205

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,745	39	2,785	43,943
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				61
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△615	△29	△644	△644
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△615	△29	△644	△597
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,130	10	2,141	43,346

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△18,545	△16,577	△144	37,947
事業年度中の変動額										
当期純利益							3,240	3,240		3,240
自己株式の取得									△34	△34
自己株式の処分			0	0					3	4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	3,240	3,240	△30	3,210
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△15,304	△13,336	△174	41,158

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	3,167	-	3,167	41,114
事業年度中の変動額				
当期純利益				3,240
自己株式の取得				△34
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△421	39	△381	△381
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△421	39	△381	2,828
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	2,745	39	2,785	43,943

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 …移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>_____</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて合理的に見積もることのできる中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、内規に基づいて合理的に見積もることのできる金額を引当金として繰り入れる方法へ変更いたしました。 この変更により、当中間会計期間の発生額33百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額279百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は33百万円、税引前中間純利益は312百万円減少しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p>
	<p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。	(5) 投資損失引当金 同左	(5) 投資損失引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連…商品先物取引、商品先渡取引 為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連…商品売買に係る予定取引 為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連…借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。 (5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、40,500百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、43,904百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,512百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保証債務</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,829百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ケージーベラウ</td> <td>7,822百万円</td> </tr> <tr> <td>石油開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>兼松ペトロ</td> <td>5,057</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>3,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>15,936百万円</u></td> </tr> </table> <p>2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td><u>363百万円</u></td> </tr> </table> <p>3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>Kanematsu</td> <td>1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>USA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,828百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。</p> <p>なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>11,329百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td>US\$ 89,546千</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、6,360百万円であります。</p> <p>※5. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,217百万円</td> </tr> </table>	預金	34百万円	保証債務	21百万円	投資有価証券	1,829百万円	ケージーベラウ	7,822百万円	石油開発		兼松ペトロ	5,057	その他9社	3,056	計	<u>15,936百万円</u>		<u>363百万円</u>	Kanematsu	1,179百万円	USA		その他6社	1,649	計	<u>2,828百万円</u>	円貨額	11,329百万円	主な外貨額	US\$ 89,546千	受取手形	680百万円	支払手形	2,217百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,179百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保証債務</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,230百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ケージーベラウ</td> <td>10,594百万円</td> </tr> <tr> <td>石油開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>兼松ペトロ</td> <td>3,813</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>18,828百万円</u></td> </tr> </table> <p>2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td><u>353百万円</u></td> </tr> </table> <p>3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>Kanematsu</td> <td>2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>USA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>2,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>5,082百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。</p> <p>なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>16,939百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td>US\$140,543千</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、16,021百万円であります。</p> <p>※5. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,690百万円</td> </tr> </table>	預金	27百万円	保証債務	20百万円	投資有価証券	2,230百万円	ケージーベラウ	10,594百万円	石油開発		兼松ペトロ	3,813	その他11社	4,420	計	<u>18,828百万円</u>		<u>353百万円</u>	Kanematsu	2,654百万円	USA		その他9社	2,428	計	<u>5,082百万円</u>	円貨額	16,939百万円	主な外貨額	US\$140,543千	受取手形	495百万円	支払手形	1,690百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,189百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保証債務</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,165百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ケージーベラウ</td> <td>9,348百万円</td> </tr> <tr> <td>石油開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>兼松ペトロ</td> <td>4,952</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>17,661百万円</u></td> </tr> </table> <p>2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td><u>336百万円</u></td> </tr> </table> <p>3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>Kanematsu</td> <td>2,597百万円</td> </tr> <tr> <td>USA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td>1,897</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,494百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。</p> <p>なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>14,933百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td>US\$118,600千</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、10,798百万円あります。</p> <p>※5. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,874百万円</td> </tr> </table>	預金	27百万円	保証債務	21百万円	投資有価証券	2,165百万円	ケージーベラウ	9,348百万円	石油開発		兼松ペトロ	4,952	その他10社	3,360	計	<u>17,661百万円</u>		<u>336百万円</u>	Kanematsu	2,597百万円	USA		その他8社	1,897	計	<u>4,494百万円</u>	円貨額	14,933百万円	主な外貨額	US\$118,600千	受取手形	800百万円	支払手形	1,874百万円
預金	34百万円																																																																																																							
保証債務	21百万円																																																																																																							
投資有価証券	1,829百万円																																																																																																							
ケージーベラウ	7,822百万円																																																																																																							
石油開発																																																																																																								
兼松ペトロ	5,057																																																																																																							
その他9社	3,056																																																																																																							
計	<u>15,936百万円</u>																																																																																																							
	<u>363百万円</u>																																																																																																							
Kanematsu	1,179百万円																																																																																																							
USA																																																																																																								
その他6社	1,649																																																																																																							
計	<u>2,828百万円</u>																																																																																																							
円貨額	11,329百万円																																																																																																							
主な外貨額	US\$ 89,546千																																																																																																							
受取手形	680百万円																																																																																																							
支払手形	2,217百万円																																																																																																							
預金	27百万円																																																																																																							
保証債務	20百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,230百万円																																																																																																							
ケージーベラウ	10,594百万円																																																																																																							
石油開発																																																																																																								
兼松ペトロ	3,813																																																																																																							
その他11社	4,420																																																																																																							
計	<u>18,828百万円</u>																																																																																																							
	<u>353百万円</u>																																																																																																							
Kanematsu	2,654百万円																																																																																																							
USA																																																																																																								
その他9社	2,428																																																																																																							
計	<u>5,082百万円</u>																																																																																																							
円貨額	16,939百万円																																																																																																							
主な外貨額	US\$140,543千																																																																																																							
受取手形	495百万円																																																																																																							
支払手形	1,690百万円																																																																																																							
預金	27百万円																																																																																																							
保証債務	21百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,165百万円																																																																																																							
ケージーベラウ	9,348百万円																																																																																																							
石油開発																																																																																																								
兼松ペトロ	4,952																																																																																																							
その他10社	3,360																																																																																																							
計	<u>17,661百万円</u>																																																																																																							
	<u>336百万円</u>																																																																																																							
Kanematsu	2,597百万円																																																																																																							
USA																																																																																																								
その他8社	1,897																																																																																																							
計	<u>4,494百万円</u>																																																																																																							
円貨額	14,933百万円																																																																																																							
主な外貨額	US\$118,600千																																																																																																							
受取手形	800百万円																																																																																																							
支払手形	1,874百万円																																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 750百万円 ※2. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,089百万円 関係会社等貸倒引当金繰入額 1,444百万円 投資損失引当金繰入額 495百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 63百万円 無形固定資産 274百万円	※1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,479百万円 ※2. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 2,255百万円 関係会社等貸倒引当金繰入額 1,192百万円 特定事業債権貸倒引当金繰入額 486百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 279百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 72百万円 無形固定資産 295百万円	※1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,246百万円 ※2. 特別損失のうち主要なもの 関係会社等貸倒引当金繰入額 2,074百万円 投資有価証券評価損 1,952百万円 関係会社等事業整理損 1,000百万円 投資損失引当金繰入額 987百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 139百万円 無形固定資産 560百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	815	67	11	870
合計	815	67	11	870

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

II 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	948	73	10	1,012
合計	948	73	10	1,012

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

III 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	815	155	21	948
合計	815	155	21	948

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加155千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>389</td> <td>115</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>411</td> <td>182</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803</td> <td>299</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	389	115	273	器具及び備品	411	182	229	その他	2	0	1	合計	803	299	504	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>434</td> <td>249</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>295</td> <td>39</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732</td> <td>290</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	434	249	184	器具及び備品	295	39	256	その他	2	1	1	合計	732	290	442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>389</td> <td>175</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64</td> <td>23</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456</td> <td>200</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	389	175	213	器具及び備品	64	23	41	その他	2	1	1	合計	456	200	256
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	389	115	273																																																											
器具及び備品	411	182	229																																																											
その他	2	0	1																																																											
合計	803	299	504																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	434	249	184																																																											
器具及び備品	295	39	256																																																											
その他	2	1	1																																																											
合計	732	290	442																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	389	175	213																																																											
器具及び備品	64	23	41																																																											
その他	2	1	1																																																											
合計	456	200	256																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 236百万円 1年超 357 合計 594百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 282百万円 1年超 225 合計 508百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169百万円 1年超 167 合計 337百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118百万円 減価償却費相当額 112百万円 支払利息相当額 7百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 145百万円 減価償却費相当額 139百万円 支払利息相当額 8百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 246百万円 減価償却費相当額 229百万円 支払利息相当額 21百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2 合計 3百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1 合計 2百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1 合計 2百万円																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 61百万円 合計 64百万円	(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 59百万円 合計 61百万円	(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 60百万円 合計 63百万円
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	13,809	13,740	△69
(2) 関連会社株式	5,912	6,419	507
計	19,722	20,160	437

2 当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	13,809	14,717	907
(2) 関連会社株式	4,040	6,530	2,490
計	17,850	21,247	3,397

3 前事業年度末 (平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	13,809	14,816	1,006
(2) 関連会社株式	6,244	6,210	△34
計	20,054	21,026	972

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間末

当社保有の以下の関連会社株式について、平成19年10月に売却を実行し、次のとおり有価証券売却益を計上いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社では今年度よりスタートした中期経営計画「teamKG120」で掲げた「実業型商社としての機能強化」を一層推進するべく、ポートフォリオ入替の一環として以下の株式を全株譲渡いたしました。

(2) 譲渡した相手会社の名称

海外石油開発㈱、MIベラウジャパン㈱、新日本石油開発㈱

(3) 譲渡の時期

株式譲渡契約締結：平成19年10月1日

株式譲渡実行：平成19年10月22日

(4) 当該関連会社の名称、事業内容

名称： ケージーベラウ石油開発㈱

ケージーウィリアガール石油開発㈱

事業内容： インドネシア共和国タンゲーLNGプロジェクト権益の保有

(5) 譲渡株数、譲渡価額及び譲渡損益

譲渡株数： ケージーベラウ石油開発㈱ 28,600株

ケージーウィリアガール石油開発㈱ 10,200株

譲渡価額： 15,080百万円

譲渡益： 11,200百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第113期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日
関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月26日
関東財務局長に提出
事業年度（第112期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年8月9日
関東財務局長に提出
事業年度（第113期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成19年6月26日
関東財務局長に提出
（第113期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成19年6月21日
関東財務局長に提出
「証券取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成19年10月1日
関東財務局長に提出
「証券取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成19年10月2日
関東財務局長に提出
「金融商品取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上する方法を採用していたが、当中間連結会計期間より引当金として繰り入れる方法へ変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月22日に関連会社であるケージーベラウ石油開発株式会社及びケージーウィリアム石油開発株式会社の株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上する方法を採用していたが、当中間会計期間より引当金として繰り入れる方法へ変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月22日に関連会社であるケージーベラウ石油開発株式会社及びケージーウィリアガール石油開発株式会社の株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。